

連 結 貸 借 対 照 表

(2026年 3 月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	65, 281	流動負債	26, 820
現金及び預金	27, 215	支払手形及び買掛金	13, 297
電子記録債権	58	電子記録債務	1, 108
売掛金	12, 045	1 年内返済予定の長期借入金	234
商品及び製品	16, 208	未払金	2, 645
原材料及び貯蔵品	5, 994	未払費用	1, 972
未収入金	804	預り金	52
前渡金	7	未払法人税等	1, 432
未収還付法人税等	871	契約負債	4, 893
未収消費税等	1, 175	役員賞与引当金	20
その他	902	製品保証引当金	267
貸倒引当金	△ 1	株主優待引当金	45
固定資産	6, 162	その他	849
有形固定資産	714	固定負債	1, 622
建物及び構築物	562	長期借入金	1, 314
機械装置及び運搬具	177	繰延税金負債	9
工具、器具及び備品	2, 949	退職給付に係る負債	172
土地	161	役員退職慰労引当金	114
建設仮勘定	45	その他	12
減価償却累計額	△ 3, 182		
無形固定資産	1, 899	負 債 合 計	28, 443
その他	1, 899	(純資産の部)	
投資その他の資産	3, 548	株主資本	42, 280
投資有価証券	1, 720	資本金	1, 000
退職給付に係る資産	884	資本剰余金	250
繰延税金資産	589	利益剰余金	41, 760
その他	378	自己株式	△ 730
貸倒引当金	△ 25	その他の包括利益累計額	719
		その他有価証券評価差額金	△ 198
		繰延ヘッジ損益	158
		為替換算調整勘定	41
		退職給付に係る調整累計額	716
		純 資 産 合 計	43, 000
資産合計	71, 444	負債・純資産合計	71, 444

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		117,312
売上原価		86,925
売上総利益		30,386
販売費及び一般管理費		21,156
営業利益		9,230
営業外収益		
受取利息	49	
受取配当金	34	
投資有価証券売却益	1,042	
受取賃貸料	91	
その他	53	1,272
営業外費用		
支払利息	14	
減価償却費	2	
為替差損	182	
支払手数料	60	
その他	23	283
経常利益		10,219
特別利益		
固定資産売却益	12	
投資有価証券売却益	200	212
特別損失		
固定資産除却損	4	
減損損失	50	55
税金等調整前当期純利益		10,377
法人税、住民税及び事業税	1,962	
法人税等調整額	343	2,305
当期純利益		8,071
親会社株主に帰属する当期純利益		8,071

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	250	43,567	△ 327	44,489
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,637		△ 1,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,071		8,071
自己株式の取得				△ 8,703	△ 8,703
自己株式の処分			△ 20	81	60
自己株式の消却			△ 8,219	8,219	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△ 1,806	△ 402	△ 2,209
当期末残高	1,000	250	41,760	△ 730	42,280

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	357	△ 55	△ 24	270	547	45,037
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,637
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,071
自己株式の取得						△ 8,703
自己株式の処分						60
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 555	214	66	446	172	172
当期変動額合計	△ 555	214	66	446	172	△ 2,036
当期末残高	△ 198	158	41	716	719	43,000

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12 社

主要な連結子会社名

シー・エフ・デー販売株式会社、株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ、その他 10 社

連結子会社であった株式会社バッファローは、2025 年 4 月 1 日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった株式会社ライフエンリッチは 2026 年 1 月 13 日付で会社清算したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1 社

主要な会社名

NEARIZE 株式会社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社 1 社の決算日は、12 月 31 日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（研究開発用のもの3年、その他のもの5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主に国内の事業者及び一般顧客に対してIT機器・家電製品等の商品の販売、製品の保守サービスの提供をしております。

商品の販売においては、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなりますが、適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品及び販売促進費等の名目で顧客に支払う対価の一部について控除しております。

製品の保守サービスについては一定の期間を設けその期間内において製品の修理・交換等のサービスを提供するものであり、期間の経過により履行義務が充足されることから、一定の期間に渡り収益を認識しております。

なお、これらに関する取引の対価については、商品の引き渡し又はサービス提供開始から通常1年以内に支払を受けており、重要な金融要素の調整はしておりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の

上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(表示方法の変更に関する注記)

2025年4月1日に実施しました吸収合併により当社が純粋持株会社から事業会社へ移行したことに伴い、次の通り連結計算書類の組替えを行っております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において前連結会計年度において「売上高」及び「営業外収益」の「その他」に表示しておりました不動産賃貸料収入について、「営業外収益」の「受取賃貸料」へ組み替えを行っております。

(会計上の見積りに関する注記)

・棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
商品及び製品	16,208
原材料及び貯蔵品	5,994
売上原価に含まれる棚卸資産評価損(純額)	12

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

IT関連事業の棚卸資産の評価は、主に棚卸資産に収益性の低下が生じたと判断した場合に正味売却価額で評価する方法(低価法評価)及び正常な営業循環過程から外れた棚卸資産については滞留月数に応じて定期的に帳簿価額を切下げる方法(滞留評価)に基づいております。

正味売却価額で評価する方法は、期末日時点の正味売却価額を見積り、正味売却価額が棚卸資産の取得原価と比較して下落している場合に正味売却価額を棚卸資産評価額とするとともに、減額した帳簿価額を棚卸資産評価損として処理しております。正味売却価額は、見積販売価格から実績率に基づく見積販売直接経費を控除して算定し、見積販売価格は期末日前の販売実績の平均単価に基づいて算定しております。なお、原材料については、正味売却価額に代えて再調達原価に基づく処理をしております。

滞留月数に応じて定期的に帳簿価額を切下げる方法は、期末日から一定期間を経過しているものを長期滞留在庫と判断し、長期滞留在庫の評価時点の取得原価に滞留月数に応じて設定された減額率を乗じることにより棚卸資産評価額を算出するとともに、減額した帳簿価額を棚卸資産評価損として処理しています。

②主要な仮定

主要な仮定は見積販売価格、見積販売直接経費、再調達原価及び滞留月数に応じて設定された減額率です。

③翌連結会計年度の連結計算書類へ与える影響

正味売却価額の見積りは不確実性を伴うため、正味売却価額が想定よりも下回った場合には損失が発生する可能性があります。

滞留月数に応じて設定された減額率は商品のライフサイクルを勘案して仮定を設定しており、急激なライフサイクルの変化が生じた場合や市場環境が予測より悪化する場合、原材料等の使用実績に著しい変化が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,300,000	—	3,300,000	12,000,000
合計	15,300,000	—	3,300,000	12,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	94,538	3,403,133	3,338,200	159,471
合計	94,538	3,403,133	3,338,200	159,471

(注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加3,403,133株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,402,900株、単元未満株式の買取りによる増加233株であります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少3,338,200株は、自己株式の消却による減少3,300,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少38,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

金銭による配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	912	60	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	725	60	2025年9月30日	2025年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	710	60	2026年3月31日	2026年6月9日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ効率的な運用を最優先としております。資金調達については、グループ内ファイナンスを活用しつつ、外部金融機関からの当座貸越契約枠を確保しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時（最低四半期ごと）時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等、未払費用並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、常時契約額及び損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 217 百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (*1) (百万円)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	1,503	1,503	—
長期借入金 (*2)	(1,548)	(1,538)	10
デリバティブ取引 (*3)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	11	11	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	229	229	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金 234 百万円は長期借入金に含まれております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価进行分类しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,503	—	—	1,503
長期借入金	—	—	—	—
デリバティブ取引	—	241	—	241

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	—	—	—	—
長期借入金	—	1,538	—	1,538
デリバティブ取引	—	—	—	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,815.81円

1株当たり当期純利益 319.92円

※2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりになります。

(単位：百万円)

商品分野	金額
ネットワーク機器	25,477
メモリ・ストレージ機器	38,992
その他周辺機器	5,554
関連サービス	3,533
卸売品	32,870
その他	10,884
顧客との契約から生じる収益	117,312
その他の収益	—
外部顧客への売上高	117,312

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	14,489
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	12,104
契約負債（期首残高）	4,776
契約負債（期末残高）	4,893

契約負債は主に製品の保守サービスについて、顧客から受け取った翌期以降分の前受金に関するものであります。契約負債は収益認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,730百万円であります。また当連結会計年度における契約負債の増減は、主として前受金の受取りと収益認識によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたっては実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務はIT関連事業における保守サービスに関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結会計年度
1年以内	1,652
1年超2年以内	1,129
2年超3年以内	732
3年超	885
合計	4,400

(固定資産の減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都	受注管理システム	ソフトウェア	50

(2) 減損損失の認識に至った経緯

将来の使用が見込まれない資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
ソフトウェア	50

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは原則として、事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分の最少単位として、会社又は事業を1つの資産グループと捉えておりますが、複数のグループの単位が生み出す製品やサービスの性質、市場などに類似性等有り、それを1つの資産グループとして見るのが妥当である場合は、複数のグループが構成する事業を1つの資産グループとしております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、将来キャッシュ・フローを見込めないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(企業結合・事業分離に関する注記)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2024 年 10 月 11 日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社バッファローを吸収合併すること並びに本吸収合併に伴い当社の商号を変更することを決議し、2025 年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	事業の内容
株式会社バッファロー	デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売及びデータ復旧サービス

(2) 企業結合日

2025 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社バッファローを消滅会社とする吸収合併であり、本吸収合併により株式会社バッファローは解散いたしました。

(4) 結合後の企業の名称

株式会社バッファロー

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2003 年に純粋持株会社体制に移行し、複合的な長期成長企業群としての経営形態を意味する「森の経営」を実践してまいりました。移行後、当社グループは、着実に経営基盤の強化と事業分野の拡大を図ってまいりましたが、一方で事業分野の範囲が広すぎることに伴い、さまざまな問題点も顕在化してきました。経営環境・社会の変化が激しい現在の状況も踏まえつつ、こうした問題点を解消し、長期的な株主価値の最大化を目指すために、食品事業を担うシマダヤ株式会社のスピンオフ上場（2024 年 10 月 1 日実施済）や、本吸収合併による組織再編の実施が必要不可欠との認識に至りました。本吸収合併により、迅速な事業戦略の実行及び、さらなる IT 関連事業の成長を促進し、それにより長期的な株主価値の最大化を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式分割)

当社は、2026 年 2 月 12 日開催の取締役会決議に基づき、2026 年 4 月 1 日付で株式分割を行いました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026 年 3 月 31 日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1 株につき、2 株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,000,000 株
今回の分割により増加する株式数	12,000,000 株
株式分割後の発行済株式総数	24,000,000 株
発行可能株式総数	97,000,000 株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2026 年 3 月 12 日（木）
基準日	2026 年 3 月 31 日（火）
効力発生日	2026 年 4 月 1 日（水）

(4) 1 株当たり情報に及ぼす影響

今回の株式分割による影響については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しており、「(1 株当たり情報)」に記載しております。

(5) その他

・資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

・当社取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式報酬の株式数の上限の調整

2025 年 6 月 25 日開催の第 39 期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の額として、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して年額 50 百万円以内、株式数の上限を年 25,000 株以内、当社監査等委員である取締役に対して年額 40 百万円以内、株式数の上限を年 20,000 株以内と決議いただいております。かかる決議では、株式分割によって、当社の発行済株式総数が増加した場合には、上限数はその比率に応じて調整されるものとされているため、今回の株式分割に伴い、譲渡制限付株式報酬の株式数の上限を当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して年 50,000 株以内、当社監査等委員である取締役に対して年 40,000 株以内といたします。

(自己株式の取得)

当社は、2026 年 5 月 14 日開催の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本コストや株価を意識した経営を一層推進するため、資本効率を重視した経営に取り組んでまいります。このたび、経営指標として連結 ROE15%以上を目標に掲げることといたしました。これを踏まえ、株主還元の充実およびバランスシートの適正化を図るとともに、当社が外国為替及び外国貿易法上の外国投資家非該当の状態を引き続き維持することを目的として、自己株式の取得を決議いたしました。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	4,000,000 株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 16.9%)
(3) 株式の取得価額の総額	11,200,000,000 円 (上限)
(4) 取得期間	2026 年 5 月 15 日～2027 年 4 月 30 日

(ご参考)

2026 年 4 月 30 日時点の自己株式の保有状況

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. 発行済株式総数 (自己株式を除く) | 23,681,058 株 |
| 2. 自己株式数 | 318,942 株 |

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	56,448	流 動 負 債	23,677
現 金 及 び 預 金	25,352	買 掛 金	10,246
電 子 記 録 債 権	56	電 子 記 録 債 務	1,108
売 掛 金	9,060	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	234
商 品 及 び 製 品	7,032	未 払 金	2,630
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	5,989	未 払 費 用	1,562
前 払 費 用	513	未 払 法 人 税 等	1,009
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	7,220	契 約 負 債	4,119
未 収 入 金	1,031	預 り 金	2,218
そ の 他	191	製 品 保 証 引 当 金	32
		役 員 賞 与 引 当 金	20
		株 主 優 待 引 当 金	45
		そ の 他	449
固 定 資 産	7,801	固 定 負 債	1,611
有 形 固 定 資 産	529	長 期 借 入 金	1,314
建 物	405	退 職 給 付 引 当 金	195
構 築 物	60	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	101
機 械 及 び 装 置	158		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,698		
土 地	36		
建 設 仮 勘 定	45		
減 価 償 却 累 計 額	△2,876	負 債 合 計	25,289
無 形 固 定 資 産	1,825	(純 資 産 の 部)	
商 標 権	206	株 主 資 本	39,026
ソ フ ト ウ ェ ア	1,618	資 本 金	1,000
		資 本 剰 余 金	250
投 資 そ の 他 の 資 産	5,447	資 本 準 備 金	250
投 資 有 価 証 券	1,720	利 益 剰 余 金	38,506
関 係 会 社 株 式	2,648	そ の 他 利 益 剰 余 金	38,506
繰 延 税 金 資 産	739	繰 越 利 益 剰 余 金	38,506
そ の 他	338	自 己 株 式	△730
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△65
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△198
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	132
資 産 合 計	64,250	純 資 産 合 計	38,960
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,250

損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		69,658
売上原価		52,818
売上総利益		16,839
販売費及び一般管理費		12,518
営業利益		4,321
営業外収益		
受取利息	174	
受取配当金	4,402	
投資有価証券売却益	1,042	
受取賃貸料	269	
その他	102	5,990
営業外費用		
支払利息	20	
為替差損	51	
減価償却費	2	
自己株式取得費用	1	
支払手数料	60	
賃貸収入原価	219	
その他	17	373
経常利益		9,939
特別利益		
固定資産売却益	11	
投資有価証券売却益	200	
貸倒引当金戻入益	106	318
特別損失		
固定資産除却損	3	3
税引前当期純利益		10,254
法人税、住民税及び事業税	1,100	
法人税等調整額	△165	934
当期純利益		9,319

株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000	250	250	39,064	39,064	△ 327	39,987
当期変動額							
剰余金の配当				△ 1,637	△ 1,637		△ 1,637
当期純利益				9,319	9,319		9,319
自己株式の取得						△ 8,703	△ 8,703
自己株式の処分				△ 20	△ 20	81	60
自己株式の消却				△ 8,219	△ 8,219	8,219	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△ 558	△ 558	△ 402	△ 961
当期末残高	1,000	250	250	38,506	38,506	△ 730	39,026

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	357	—	357	40,344
当期変動額				
剰余金の配当				△ 1,637
当期純利益				9,319
自己株式の取得				△ 8,703
自己株式の処分				60
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 555	132	△ 422	△ 422
当期変動額合計	△ 555	132	△ 422	△ 1,383
当期末残高	△ 198	132	△ 65	38,960

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品	移動平均法による原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法
原材料	移動平均法による原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 ただし、継続適用を前提に正味売却価額ではなく再調達原価とする
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～47年
工具、器具及び備品	2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3年～5年
特許権	2年～8年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業

年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過する場合には、超過額を前払年金費用に計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

⑤製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

⑥株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

主に国内の事業者及び一般顧客に対してIT機器等の商品の販売、製品の保守サービスの提供をしており、収益認識の会計基準等を適用しております。

商品の販売においては、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなりますが、適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品及び販売促進費等の名目で顧客に支払う対価の一部について控除しております。

製品の保守サービスについては一定の期間を設けその期間内において製品の修理・交換等のサービスを提供するものであり、期間の経過により履行義務が充足されることから、一定の期間に渡り収益を認識しております。

なお、これらに関する取引の対価については、商品の引き渡し又はサービス提供開始から通常１年以内に支払を受けており、重要な金融要素の調整はしておりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(表示方法の変更に関する注記)

2025年4月1日に実施しました吸収合併により当社が純粋持株会社から事業会社へ移行したことに伴い、次の通り計算書類の組替えを行っております。

(損益計算書)

前事業年度において「売上高」に表示していた関係会社受取配当金、関係会社貸付金利息、保証料収入、「売上高」及び「営業外収益」の「その他」に表示していた不動産賃貸料収入のうち、関係会社受取配当金を「営業外収益」の「受取配当金」、不動産賃貸料収入を「営業外収益」の「受取賃貸料」、関係会社貸付金利息を「営業外収益」の「受取利息」、保証料収入を「営業外収益」の「その他」へ組替えを行っております。

(会計上の見積りに関する注記)

・関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
関係会社株式	2,648
関係会社短期貸付金	7,220

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

関係会社株式については、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した各関係会社の計算書類を基礎とした1株当たりの純資産額、若しくは1株当たりの純資産額に買収時において認識した超過収益力を反映させたものを実質価額として、当該実質価額と取得原価とを比較し、減損処理の要否を判定しております。

また、関係会社短期貸付金については、債権の回収に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高いときには、当該会社の財政状態を基礎として回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

②主要な仮定

減損処理の要否及び実施する場合の金額は、純資産の回復可能性、超過収益力の毀損の有無及び毀損している場合の当該毀損金額に依存しており、関係会社投融資の評価における重要な仮定は、主に関係会社の将来計画における収益性の見込みとなります。

③翌事業年度の計算書類へ与える影響

これらの仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

・棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
商品及び製品	7,032
原材料及び貯蔵品	5,989

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

棚卸資産の評価は、棚卸資産に収益性の低下が生じたと判断した場合に正味売却価額で評価する方法及び正常な営業循環過程から外れた棚卸資産については滞留月数に応じて定期的に帳簿価額を切下げる方法に基づいております。

正味売却価額で評価する方法は、期末日時点の正味売却価額を見積り、正味売却価額が棚卸資産の取得原価と比較して下落している場合に正味売却価額を棚卸資産評価額とするとともに、減額した帳簿価額を棚卸資産評価損として処理しております。正味売却価額は、見積販売価格から実績率に基づく見積販売直接経費を控除して算定し、見積販売価格は期末日前の販売実績の平均単価に基づいて算定しております。なお、原材料については、正味売却価額に代えて再調達原価に基づく処理をしております。

滞留月数に応じて定期的に帳簿価額を切下げる方法は、期末日から一定期間を経過しているものを長期滞留在庫と判断し、長期滞留在庫の評価時点の取得原価に滞留月数に応じて設定された減額率を乗じることにより棚卸資産評価額を算出するとともに、減額した帳簿価額を棚卸資産評価損として処理しています。

②主要な仮定

主要な仮定は見積販売価格、見積販売直接経費、再調達原価及び滞留月数に応じて設定された減額率です。

③翌事業年度の計算書類へ与える影響

正味売却価額の見積りは不確実性を伴うため、正味売却価額が想定よりも下回った場合には損失が発生する可能性があります。

滞留月数に応じて設定された減額率は商品のライフサイクルを勘案して仮定を設定しており、急激なライフサイクルの変化が生じた場合や市場環境が予測より悪化する場合、原材料等の使用実績に著しい変化が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,666百万円
短期金銭債務	9,900百万円

(2) 偶発債務

シー・エフ・デー販売株式会社	2,048百万円
----------------	----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,478百万円
仕入高	27,318百万円

営業取引以外の取引による取引高	4,856百万円
-----------------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	159,471株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資簿価修正額	1,181百万円
関係会社株式評価損	741百万円
未払賞与	296百万円
棚卸資産	157百万円
未払事業税	53百万円
役員退職慰労引当金	45百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	478百万円
その他	241百万円
繰延税金資産小計	3,196百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△306百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,075百万円
評価性引当額小計(注1)	△2,381百万円
繰延税金資産合計	814百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△58百万円
その他有価証券評価差額金	△14百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△75百万円
繰延税金資産(負債)の純額	739百万円

(注1) 2025年4月1日を効力発生日とする連結子会社(旧株式会社バッファロー)の吸収合併(適格合併)に伴い、関係会社株式評価損および貸倒引当金に係る将来減算一時異の解消により、評価性引当額は減少しております。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	-	-	-	-	-	478	478
評価性引当額	-	-	-	-	-	△306	△306
繰延税金資産	-	-	-	-	-	172	172

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.60%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額の増減	△8.4%
税額控除	△2.4%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (その他の 関係会社)	株式会社メルコグループ	(被所有) 直接 30.72%	役員の兼任 人員の出向 事務所の賃貸	自己株式の 取得 (注)	6,395	—	—

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得しており、取引価格は2025年5月8日の終値によるもの4,453百万円、2025年9月4日の終値によるもの1,942百万円であります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)3	科目	期末残高 (注)3
子会社	シー・エフ・デー販売(株)	直接100%	資金貸借	資金の貸付 (純額) (注)1	4,468	関係会社短期 貸付金	7,190
			役員の兼任	利息の受取 (注)1	127	未収入金	11
			債務保証				
子会社	株トウコーネクト	直接100%	資金貸借	配当の受取	3,711	—	—
			役員の兼任	資金の預り管理 (純額) (注)1	△1,750	預り金	1,100
				利息の支払 (注)1	3	未払費用	0
子会社	巴比祿股份有限公司	直接100%	当社原材料の 仕入代行 役員の兼任	原材料の仕入 (注)2	26,035	買掛金	6,898

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金貸借取引の金利については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 契約書に定める料率に応じて合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,645.24円
1株当たり当期純利益 369.40円

※2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制の適用会社であります。

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。